

情報リテラシーに関する調査

—平成10年度—

太田 信宏

1. はじめに

文教大学女子短期大学部では、平成9年度に全学的なカリキュラムの改訂を行った。情報教育の科目体系についてもこのカリキュラム改訂を機に大幅な見直しを行い、本年度平成11年3月をもって丸2年が経過することになる。

短期大学における情報教育を検討する際に考慮すべきポイントは、中学・高校で行われている情報基礎教育をどのように受けとめていくかということである。短期大学の情報教育は中高における授業を常に受ける形になるため、そこまでの情報教育の延長線上として位置付けられる一面と、高等教育機関として中高の情報教育とはまた別の視点からとらえるべき側面の両方を合わせ持つことになる。

教育課程の変更に伴い中高では平成6年度から情報教育がスタートしているが、これらの教育を受けた学生が昨年平成9年度から本学へも入学している状況にある。情報リテラシーに関していえば、入学者の実態がそれ以前と比較して大きく変化したということはないが、今後は（少なくとも平成8年度以前のように）入学者のほぼ全員がコンピュータの初心者という状況でなくなることは間違いない。

学生個人個人にそれぞれ能力差があることに加え、中高の各学校で行われている情報基礎教育の指導内容（の相違）などを考慮したとき、これらを本学の情報教育で吸収していくためにはカリキュラム上に様々な

工夫が必要となってくる。同時に授業の現場においても年々変化していく学生のレベルに応じて、フレキシブルな指導や対応が要求されることになる。

このような状況のもと、学生のコンピュータ利用経験と習得レベルを把握し、カリキュラムや授業内容に対する検討材料を得るために新入生に対して以下のような調査を行った。なお昨年度も同様の調査を情報処理の演習授業を受講している学生に対して実施したが、本調査は入学者全員の実態を知るため、短期大学部平成10年度入学の新入生全員に対して実施したものである。以降はその結果と分析に関する報告である。

2. 調査対象者

調査は1年生を対象に、入学直後のオリエンテーション期間を利用して一斉に実施した。調査対象数は図1のとおりである。

学 科	1 年 生
文 芸 科	202名
英 語 英 文 科	189名
栄 養 科	163名
家 政 科	171名
合 計	725名

図1 調査対象数

3. 調査内容

調査用紙は図2のような形式になっている。昨年度まで実施していた調査と比較して、質問項目はあまり変わっていないが、中学・高校における情報教育カリキュラムや当時の授業内容を把握することが本調査の目的の1つでもあるため、それらに関連する項目については質問内容を多少変更している。

情報処理に関するアンケート

短期大学部

次の質問に○をつけて答えて下さい。

科 年 クラス

学籍番号

氏 名

1. 自宅にパソコンまたはワープロ*がありますか。

パソコン a. ある b. ない

ワープロ a. ある b. ない

*ワープロの専用機のことです。
たとえば、NECの「文豪」、
富士通の「OASYS」、
東芝の「Rupo」など

2. 今までにパソコンまたはワープロ*を使ったことがありますか。

パソコン

a. 使ったことがある b. さわったことがある程度 c. 全くない

ワープロ

a. 使ったことがある b. さわったことがある程度 c. 全くない

3. 中学校、高校でパソコンを使った授業がありましたか。

中学校 a. あった → そのときの授業内容に○をつけて下さい。

ワープロソフト

b. なかった

表計算

インターネット

その他 ()

高校 a. あった → そのときの授業内容に○をつけて下さい。

ワープロソフト

b. なかった

表計算

インターネット

その他 ()

4. 次の①～⑧について、あなたの使用経験を a, b, c, d からそれぞれ1つ選んで下さい。

a. 自分が使いたい機能については一通り操作できる

b. 最低限の使い方は知っている

c. さわったことがある程度

d. 使ったことがない

① ワープロ専用機 a b c d

② パソコンのワープロソフト a b c d

③ 表計算ソフト a b c d

④ データベースソフト a b c d

⑤ ゲームソフト (ファミコンも含む) a b c d

⑥ パソコン通信 a b c d

⑦ インターネットのホームページ a b c d

⑧ 電子メール a b c d

個人で電子メールを利用している人はメールアドレスを書いて下さい。

()

図2 調査用紙

4. 調査結果および分析

(1)パソコンまたはワープロを自宅に所有しているか。

		ワープロ		合 計
		あり	なし	
パソコン	あり	122	105	227(31%)
	なし	214	284	498(69%)
合 計		336(46%)	389(54%)	725名

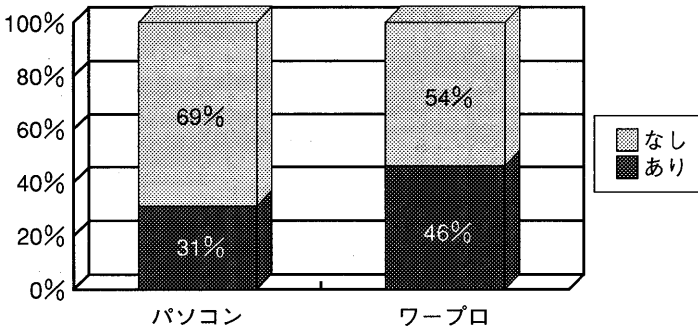


図3 パソコンとワープロの所有率の比較

自宅におけるパソコンとワープロの所有率を比較すると、パソコンの所有率が31%（昨年度30%）、ワープロが46%（同58%）となっており、現時点ではワープロの方が高い。これは情報機器としてはワープロの方が先に家庭へ普及したことが原因であるが、ここ数年の傾向として、パソコンの所有率が上昇しているのに対し、ワープロは年々減少しており、この差は徐々に縮まってきている。昨年度と比較してみてもパソコンの所有率には大きな変化が見られなかったが、ワープロの所有率は約12ポイント減少している。本学の入学者について考えても今後はワープロに

比べてパソコンの所有者が増加していくことが十分に予測できる。

(2)パソコンまたはワープロの使用経験はあるか。

	経験がある	さわったことがある程度	全く経験がない	合計
パソコン	290	365	70	725
ワープロ	318	282	125	725

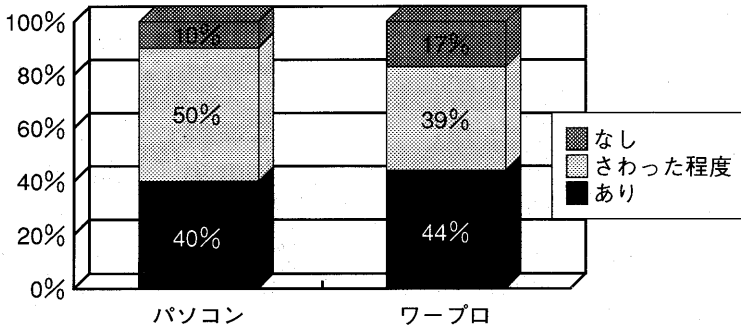


図4 パソコンとワープロの使用経験

本学入学以前におけるパソコンとワープロの使用経験に関する結果である。パソコンを何らかの形で利用をした経験を持っている学生が90%いるのに対し、ワープロの方は83%であった。全く未経験の学生が約1割程度いるが、パソコン利用者の漸増傾向はここにも現れており、今年度はワープロ未経験者の割合の方が高くなっている。自宅における所有率はワープロの方が高い(図3)ことから、学校など自宅以外の場所でパソコンを利用する機会が増えているといえよう。図4のデータにはないが、ワープロ未経験者125名のうち106名はパソコンの使用経験を持っており、ワープロ・パソコン共に未経験の学生は全体でわずか19名(2.6

%)であった。

(3)中学・高校で情報処理系科目の授業を行っていたか。

	中学での授業		高校での授業	
	あった	515	71%	282
なかった	210	29%	443	61%
合計	725	100%	725	100%

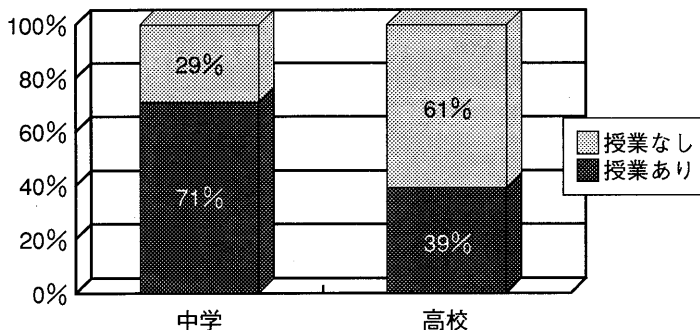


図5 中学・高校における情報処理系授業の有無

中学と高校の学校間比較では、中学で授業を受けた学生の割合が高校より高くなっている。平成10年度の入学生であるから中学・高校に在籍していた期間はそれぞれ次のようになる。

中学在籍期間 → 平成4～6年度

高校在籍期間 → 平成7～9年度

教育課程の改訂により情報教育への取り組みは、中学が平成5年度から、高校が平成6年度からということになっている。したがって大部分の学生は高校時代に何らかの情報教育を受けているはずである。しかしこの結果を見る限り、内容は別にして中学の方が（時期が3年早いにも

関わらず) コンピュータ教育が進んでいるようにも見える。

中学と高校では指導目標やレベルなどが異なるので単純な比較はできないが、教育課程で掲げられた目標と授業現場の実状との間にはギャップがあることが読みとれる。

(4) 中学・高校における情報処理系授業の内容

授業内容	中 学		高 校	
	人数	割合	人数	割合
ワープロ	371	63%	175	47%
表計算	89	15%	103	28%
インターネット	5	1%	38	10%
その他	122	21%	58	16%
合 計	587名	100%	374名	100%

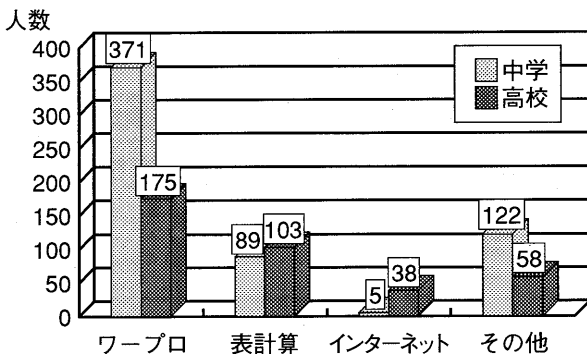


図6 中学・高校での授業内容

中学・高校における授業内容については、例年と比べて大きな変化はなくやはりワープロがトップになっている。学校間の比較では中学の割合がより高くなっており、高校ではその分表計算の授業に力を入れていることがわかる。

インターネットについては普及し始めたのが平成7年以降であることから、中学でインターネットの授業を受けた学生が非常に少ない(5名)のは当然の結果といえる。

授業内容で「その他」としてあがっていたのは、お絵かき、ゲーム、BASIC、数学、理科、技術家庭、年賀状作成、作曲…など多岐にわたっている。ただその中でもっとも多かった回答は、(特に中学時で)何をしたのか覚えていないというものであった。3年以上前なので当然かもしれないが、時期的にみてWindowsやインターネットでないことだけは確かである。以上は情報処理系授業の有無であるが、次に学生個人が各種のパソコンソフトについてどの程度習得しているかを見てみることにする。

(5)各種ソフトウェアの使用経験

	かなり使える	最低限使える	さわった程度	全く経験なし
ワープロ専用機	11%	24%	42%	23%
ワープロソフト	5%	16%	53%	27%
表計算ソフト	1%	7%	29%	63%
データベース	0%	2%	18%	80%
ゲーム	36%	34%	19%	11%
パソコン通信	1%	1%	10%	88%
インターネット	2%	3%	14%	81%
電子メール	1%	1%	5%	93%

図7 パソコンの利用経験

図7はパソコンソフトの利用経験を種類別に、4段階のレベルに分けて質問した結果である。この表のままではやや数値が読みとりにくいので、この4段階を二分して「かなり使える」と「最低限使える」を「経験あり」、「さわった程度」と「全く経験なし」を「経験なし」としてソフトの分野ごとにグラフ化してみた。

(a)ワープロ系

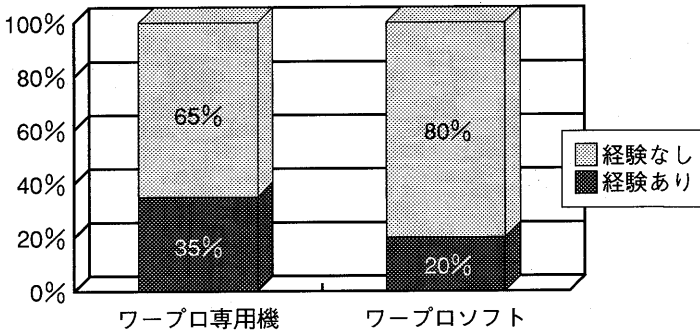


図8 ワープロの利用経験

中学・高校ではもっとも多かった授業がワープロであり、また家庭へのワープロ普及率も高いことなどから他の分野のソフトに比べてワープロの利用率は高くなっている。それでも「ワープロ専用機の経験あり」が35%（昨年度38%）、「ワープロソフトの経験あり」が20%（同21%）という数字をみると、ワープロが非常に身近になってきたとはいえ、本学入学以前における利用経験は2～4割程度といったところが学生の現状のようである。なおこの結果は昨年度調査と比較しても大きな差は見られなかった。

また図3で示したように自宅における所有率はワープロ専用機が46%、

パソコンが31%であるのに対し、利用経験はどちらもこの数字を下回っていることから、自宅に所有はしているもののパソコンやワープロは家族のもので自分自身は利用していない様子が読みとれる。

(b)データ処理系

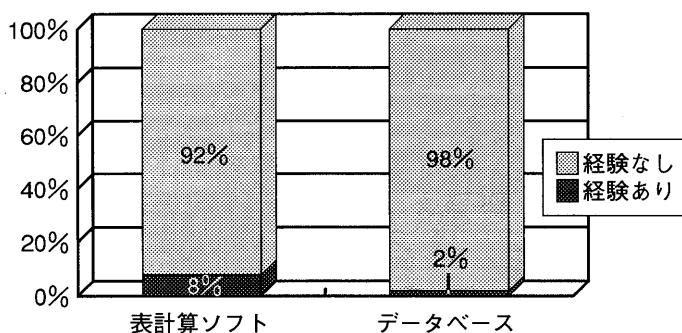


図9 データ処理ソフトの利用経験

表計算ソフトやデータベースなどのデータ処理系ソフトについては9割以上の学生が「経験なし」と回答している。3年前に私立大学情報教育協会が実施した高等学校調査（普通科1413校）によると、表計算ソフトを授業に組み込んでいる学校は約3割程度あり、その後も徐々に情報教育は進んでいるはずであるが、少なくとも本学学生の場合、入学時点ではあまり「使える」という感覚を持っていないようである。

この傾向は過去3年くらいの調査を振り返ってみてもほとんど変わっていない。(しいて言えば表計算ソフトの経験者が2～3ポイント上昇している程度である。)

データベースソフトの場合はやや専門性の高い分野における利用が考えられるが、表計算ソフトの方はワープロと並んで、あらゆるビジネス

分野で多用されているものである。したがって今後も本学の情報教育における重点科目の1つとして捉えていきたい。

(c)ゲーム

ゲームに関してはパソコンに限らずファミコンゲームなどの経験も含めて回答して良いとしたため「経験あり」が7割に達した。年々ゲームの種類も増加し、またゲームがインストールされているパソコンも多く販売されていることから、経験者が多いのも当然の結果といえる。

(d)ネットワーク関連

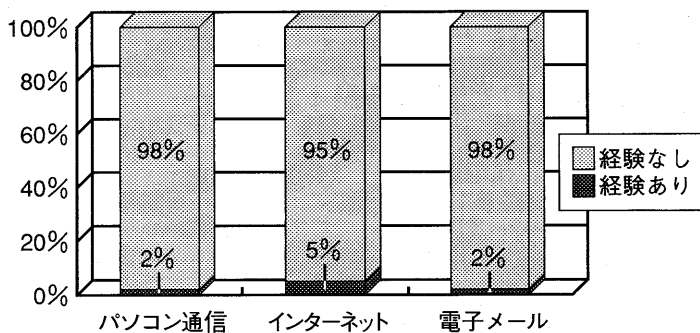


図10 ネットワークの利用経験

ネットワークの利用経験については、「パソコン通信の経験あり」が2% (昨年度3%)、「インターネットの経験あり」が5% (同5%)、また今回の調査から新たに電子メールの利用経験についての質問を加えたが、これについては「経験あり」が2%であった。なお個人で電子メールアドレスを所有している学生は2名いた。

パソコン通信については、インターネットの普及とともに、今後は利

用者が限定されていくと考えられるので経験者の割合が昨年度とあまり変わらなかったことは理解できるが、インターネット経験者の割合が昨年度と変わらなかったのはやや意外であった。インターネットが一つの社会現象になり、これだけ騒がれているにもかかわらず、高校あるいは家庭の中では、まだ手軽にインターネットを利用できる環境になっていないというのが現実のようである。

電子メールについては今回初めての調査であったが、経験者はまだ2%と少ないものの、今後は電子メールの利用者あるいはメールアカウント所有者が増加していくことが十分考えられる。

5. おわりに

今回のコンピュータ利用経験に関する調査は、昨年実施した調査をもとに、質問を一部追加して平成10年度の入学生全員に実施したものである。全体としては1年前の調査と比較して、それほど目立った変化はみられなかったが、全員一斉に実施したということで本学学生に対しての大きなた全体像はつかむことができたと考えている。

今回の調査結果について、主要な点をまとめると次のようになる。

- (1)入学時点におけるワープロ経験者の割合は昨年度とほぼ同じで、約2～4割程度である。ワープロ専用機は半数近くの家庭にあるとみられるが、パソコンの所有率は30%前後である。ただし情報機器が自宅にあったとしても、学生本人が必ずしも活用していない面も見受けられる。
- (2)表計算ソフトやデータベースといったデータ処理ソフトについては、経験者の割合は1割に達していない。この分野については高等学校までに受けた授業の成果がまだ十分に現れていないと考えた方がよい。
- (3)ネットワーク経験については、やや意外ではあったがインターネッ

ト利用者の割合が昨年度と比較してそれほど伸びていない。また電子メールの利用者も現時点ではまだ非常に少ないといえる。

本学カリキュラムの「情報処理Ⅰ」は初心者を対象とした科目で、ワープロの基礎およびインターネットと電子メールの基本操作を習得する。また「情報処理Ⅱ」では表計算ソフトを中心にデータ処理の活用方法を習得する。現在本学で行っているこれらの科目は情報処理の基礎科目であり、いずれ中学・高校の授業に置き換わっていくことが考えられるが、当面は本学入学者の大部分が履修を希望することが予測される。

インターネットに関しても、これだけ社会的ブームになっているのにも関わらず、(少なくとも本学学生については)家庭における個人利用がそれほど伸びていない。やはり一般家庭において手軽に利用するには、接続設定の手間や利用料金等を含むインフラ面の敷居がまだまだ高いということかもしれない。したがって、インターネットや電子メールといったネットワークリテラシーに関する教育を、今後も本学情報教育の重点課題として捉えていく必要がある。

いずれにしても、中学・高校で受けてきた情報処理の授業と、本学で提供している情報教育カリキュラムがスムーズに連携できているかという点を第一に考えながら、今後の授業科目のあり方や指導内容を検討していくことが重要である。

参考文献

「本学学生の情報リテラシーに関する調査」

文教大学女子短期大学部 英語英文科「英米学研究」第32号 太田信宏